



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズホールディングス株式会社

コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤堂 裕隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 関 裕司

TEL 03-5501-4100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	156	△81.0	△159	—	△160	—	△198	—
28年3月期第1四半期	823	24.4	0	—	△1	—	315	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △198百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 315百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△138.43	—
28年3月期第1四半期	219.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
29年3月期第1四半期	3,505		3,027		86.4	2,107.06		
28年3月期	3,905		3,226		82.6	2,245.39		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,226百万円 28年3月期 3,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	3,000	11.8	50	—	50	—	0	—	0.00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,588,704 株	28年3月期	1,588,704 株
29年3月期1Q	152,065 株	28年3月期	151,395 株
29年3月期1Q	1,436,672 株	28年3月期1Q	1,437,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 2 ページ「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日)における我が国経済は、雇用や所得環境に改善が見られるものの、企業収益や個人消費には足踏みも見られ、経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化、収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

しかしながら、フィナンシャルソリューション事業において一部債権の回収期ずれが生じたこと及びメディア&マーケティング事業において雑誌に係る広告代理店業務及び出版口座貸事業からの撤退による事業縮小に伴い売上高より売上戻り高が上回ったことを主たる原因として、カードソリューション事業からの撤退による売上高の減少をカバーするには至りませんでした。この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は156百万円(前年同四半期比81.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔フィナンシャルソリューション事業〕

当事業は、セブンシーズ債権回収(株)、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)及びセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)から構成されております。

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として、債権の買い取り及び回収業務を行っております。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買などを行った結果、当第1四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は276百万円(前年同四半期比47.9%減)となりました。

〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、コンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。

雑誌に係る広告代理店業務及び出版口座貸事業からの撤退による事業縮小に伴い売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当第1四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は△120百万円(前年同四半期は116百万円)となりました。

損益面につきましては、営業損失は159百万円(前年同四半期は営業利益0百万円)、経常損失は160百万円(前年同四半期は経常損失1百万円)となりました。また、損害補償損失引当金の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失は198百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益315百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末に比べ現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は58百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、3,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は473百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。これは主に支払手形が減少したことによるものであります。固定負債は4百万円となりました。

この結果、負債合計は、477百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を平成28年8月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に影響はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,244	440,878
売掛金	551,603	312,470
買取債権	1,729,419	1,926,544
販売用不動産	464,723	533,271
商品及び製品	89,779	136,549
その他	194,109	129,777
貸倒引当金	△35,650	△33,011
流動資産合計	3,834,228	3,446,479
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	11,260	10,492
有形固定資産合計	11,260	10,492
無形固定資産		
その他	29,053	27,685
無形固定資産合計	29,053	27,685
投資その他の資産		
破産更生債権等	337,567	336,590
長期未収入金	249,704	254,777
その他	17,358	17,178
貸倒引当金	△573,358	△588,167
投資その他の資産合計	31,271	20,378
固定資産合計	71,585	58,556
資産合計	3,905,813	3,505,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,776	125,532
短期借入金	218,000	209,000
返品調整引当金	49,440	48,600
損害補償損失引当金	-	38,000
その他	110,340	52,339
流動負債合計	673,556	473,472
固定負債		
その他	6,156	4,477
固定負債合計	6,156	4,477
負債合計	679,712	477,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	181,749	△17,131
自己株式	△2,872,401	△2,872,536
株主資本合計	3,226,100	3,027,085
純資産合計	3,226,100	3,027,085
負債純資産合計	3,905,813	3,505,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	823,619	156,351
売上原価	618,566	191,846
売上総利益又は売上総損失(△)	205,053	△35,494
販売費及び一般管理費	204,227	124,429
営業利益又は営業損失(△)	825	△159,924
営業外収益		
受取賃貸料	2,479	4,020
その他	1,090	229
営業外収益合計	3,569	4,250
営業外費用		
支払利息	3,000	1,100
賃貸費用	2,365	3,703
その他	636	-
営業外費用合計	6,003	4,803
経常損失(△)	△1,607	△160,477
特別利益		
関係会社株式売却益	329,777	-
特別利益合計	329,777	-
特別損失		
固定資産処分損	25	-
損害補償損失引当金繰入額	-	38,000
特別損失合計	25	38,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	328,144	△198,477
法人税、住民税及び事業税	4,936	402
法人税等調整額	7,555	-
法人税等合計	12,491	402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	315,652	△198,880
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	315,652	△198,880

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	315,652	△198,880
四半期包括利益	315,652	△198,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,652	△198,880

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア& マーケティング事業	カードソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	530,856	116,880	175,883	823,619	—	823,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	530,856	116,880	175,883	823,619	—	823,619
セグメント利益又は セグメント損失(△)	21,664	△22,779	36,119	35,004	△34,178	825

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△34,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

メディア&マーケティング事業の一部の取引に係る収益及び費用は、総額で表示しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示に変更いたしました。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ当第1四半期累計期間の売上高が、191,002千円減少しておりますが、利益への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

モバイル・コマース・ソリューション株式会社の全株式を売却し連結範囲から除外した事に伴い、「カードソリューション事業」セグメントにおいて、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれん減少額は、当第1四半期累計期間において17,843千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア& マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	276,600	△120,248	156,351	—	156,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	276,600	△120,248	156,351	—	156,351
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,966	△126,119	△124,153	△35,770	△159,924

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△35,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高△120,248千円は、売上高72,309千円に返品による売上戻り高△192,558千円を計上したことによるものであります。

(追加情報)

カードソリューション事業においては、前第1四半期連結累計期間において、当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の減少)

当社は、平成28年6月27日開催の第12回定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少の件」が承認され、平成28年7月9日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な株主還元策及び資本政策等を実施できる体制を確保することを目的としております。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金の額

資本金 : 4,059,830,024円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 : 4,059,830,024円

3. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 : 1,756,922,913円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 : 1,756,922,913円

(自己株式の消却)

当社は、平成28年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し消却いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施いたしました。

2. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 : 152,065株 (消却前の発行済株式総数に対する割合9.57%)

(3) 消却実施日 : 平成28年7月28日

(4) 消却後の発行済株式総数 : 1,436,639株

(自己株式の取得)

当社は、平成28年7月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得する株式の種類 : 普通株式

3. 取得する株式の数 : 9万株 (上限)

4. 株式取得価額の総額 : 1億円 (上限)

5. 自己株式取得の期間 : 平成28年7月12日から平成29年7月11日まで

6. 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付